

平成29年4月6日
社会・援護局 地域福祉課

地域力強化検討会中間とりまとめ
～従来の福祉の地平を超えた、次のステージへ～ (抄)

平成28年12月26日
地域における住民主体の課題解決力強化・
相談支援体制の在り方に関する検討会
(地域力強化検討会)

(別紙1)

各委員意見の整理 (抄)

(守秘義務の課題)

- 民生委員の持っている財産を上手く活用していただきたいが、個人情報保護の課題が出てくる。同様に守秘義務のかかっている地域包括支援センターやケースワーカー等とは、人助けだからということで情報共有しているが、一方で民生委員を推薦している町内会長には情報を共有できないというおかしなことになっている。(相田委員)
- 社協も組織として守秘義務の枠の中に位置づけられることも必要ではないか。(越智委員)
- 守秘義務の問題については、行政をはじめとして関係機関が連携して取り組まない言い訳にされていることがあるため、きちんと議論すべきと考えている。課題を把握して解決に協働していくためには、個人情報をオープンにし、お互いに助けられ上手になっていくことが必要。(中委員)
- 支援機関や民生委員が協力姿勢を示しても、行政からは情報が一切出ないため、やる気をなくす例がある。(前田委員)

平成29年度予算の概要(厚生労働省) 抜粋

3 地域共生社会の実現

(地域の支え合いの再生・活性化、包括的・総合的な相談支援等の推進)

○ 住民に身近な圏域で、他人事を「我が事」に変えていくような働きかけや複合的な課題、世帯の課題を「丸ごと」受け止める場を設けることにより住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。

また、育児、介護、障害、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を的確に捉え、分野別の相談支援体制と連動して対応することができる総合的な相談支援体制を構築する。

【27億円】(12億円)

○ 包括的・総合的な相談体制の構築を目指して、各分野の相談体制の充実を図るため、子育て世代包括支援センター、ひとり親家庭の相談窓口の設置、障害者基幹相談支援センター、地域包括支援センター、生活困窮者自立相談支援機関等において、各分野での地域における生活を支える拠点を構築し、専門職がサポートする体制を構築する。

○ 住民に身近な圏域での地域の支え合いの再生・活性化を図る観点から、障害者の地域生活推進のための自発的な取組への支援、高齢者施策の生活支援コーディネーターによる地域の多様な主体間の情報共有や連携体制づくり、自殺対策「ゲートキーパー」の養成、ボランティア休暇等の普及、地域の健康増進活動支援、インフォーマル活動の活性化や人材の発掘等により、地域における顔の見える関係づくりや地域課題の共有、孤立防止等の課題解決に向けた取組を支援する。

(多様な活躍・就労の機会の確保、就労支援の推進)【一部新規】(一部再掲)

【212億円】(190億円)

○ 地域社会と密接に連携し、生活困窮者、生活保護受給者、高齢者、若年無業者、障害者、がん・難病患者等の多様な活躍・就労の機会の確保や就労支援の体制を整備する。

(民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施)【新規】

【73百万円】

○ 地域の福祉・医療ニーズが多様化・複雑化する中、民間の資金やノウハウを活用した地域の社会的課題への対応(「ソーシヤル・インパクト・ボンド(SIB)」の手法の活用)について検討を行う。

国立国会図書館

平成 29 年 4 月 6 日
調査及び立法考査局
社会労働調査室・課

◆御依頼日：4月6日
◆御依頼内容
コンビニ・新聞配達・宅配便等と、省庁・自治体等が連携して、高齢者等の見守りサービスを行う事例に関する、新聞・雑誌記事

自治体等が地域の事業者等と高齢者の見守り活動等に関する協定を結ぶ事例については、全国各地で様々な事例が報道されていますが、今回は直近3か月程度について調査し、次の資料を御提供します。

- 資料1. 「見守りネット 野洲市が協定 企業・団体 20 者と」『朝日新聞』（滋賀全県）
2017.4.4.
- 資料2. 「セブンも高齢者見守り 県と協定 25 事業者目」『読売新聞』（群馬）2017.3.28.
- 資料3. 「高齢者・子供見守りで協力 明和町と3 郵便局、協定締結」『読売新聞』（群馬）
2017.3.17.
- 資料4. 「新潟市と佐川が災害協定 物資輸送、高齢者見守りなど」『読売新聞』（新潟）
2017.3.15.
- 資料5. 「見守りネット」3 生保参加へ 篠山市と協定締結」『朝日新聞』（兵庫・三田）
2017.3.14.
- 資料6. 「生協の宅配網を子育てや防犯に」『朝日新聞』（大阪市内）2017.2.9.
- 資料7. 「JA と高齢者見守り協定」『読売新聞』（宮城）2017.1.20.
- 資料8. 「移動スーパー 高齢者支える」『読売新聞』2015.2.15.

担当：社会労働課 堀内雄斗（内線：衆議院から 98-23512 / 参議院から 970-23512）

見守りネット 野洲市が協定

企業・団体20者と

「普段と少し様子が違う」「ちよつと困っているようだ」。そんな気づきを、子どもやお年寄り、障害者や生活困窮者らへの支援につなげようと、野洲市と「見守りネットワーク協定」を結んだ。市内の企業や団体計20者の代表らが3月28日、市役所で日ごとの活動を報告した。

協定には、「朝日新聞サ―ビスアンカー（ASA）草津西」などの新聞販売所や銀行、スーパー、市社会福祉協議会などが参加している。普段の仕事の中で、声かけや見守りなどを実施し、異変をキャッチしたときには、市市民生活相談課に連絡する。同課は状況を確認し、関係機関と協力して支援に取り組む。

この日集まった企業などの代表らは「力を合わせて地域の安心・安全を守りたい」「支えあいのネットワーク



野洲市見守りネットワークに参加する企業や団体の代表者たち＝野洲市役所

ークを広げたい」などと話した。

（八百板一平）

セブンも高齢者見守り

高齢者の孤独死などを防ぐと県は27日、コンビニエンスストア大手の「セブン-イレブン・ジャパン」（東京都千代田区）と、「地域見守り活動に関する協定」を結んだ。

この事業は県や市町村などが、個人宅へ訪問する宅配会社や電気・ガス事業者などと連携し、高齢者など支援が必要な人を見守る取り組み。2013年度から始まり、協定を結んだのは今回で25事業者となった。

セブン-イレブン・ジャパンは県内に456店舗（2月末現在）あり、弁当

県と協定 25事業者目

ービスも手がけている。協定では、届け先で郵便物や新聞がたまっていたり、洗濯物が数日間干しただままだったりして異変



協定を結んだ県の塚越・健康福祉部長（前列右から3人目）とセブン-イレブン・ジャパンの松原・群馬・西埼玉ゾーンマネジャー（前列左から3人目）（27日、県庁で）

を感じた場合、地元自治体に報告することなどを定めた。

塚越日出夫・県健康福祉部長は「地域社会を取り巻く環境は大きく変化している。配達の際だけでなく、店舗での見守りなど、新しい形での支援も期待している」と話した。同社の松原一浩・群馬・西埼玉ゾーンマネジャーは「地域社会との関わりを高め、まちの安全の拠点としてやっていきたい」と応じた。

同社では協定締結を記念して、県内で収穫し製粉した小麦を使用した「上州地粉のぎょうどん」（税込み330円）など地産地消をうたった4商品を、県内の店舗限定で販売す

高齢者・子供見守りで協力

明和町と3郵便局、協定締結

明和町と町内などにある3郵便局は16日、高齢者や子供らの見守り活動などで協力するための協定を締結した。

協定を結んだのは、町内の江黒郵便局、川俣郵便局と、明和町で配達業務を行っている館林郵便局（館林市本町）。

協定では、郵便局員が配達などの際にお年寄りや障害者、子供らの異変に気付いた場合、町にファクスで情報を提供する。また、道路の陥没や損傷、不法投棄が疑われる廃棄物などを見つけた場合も連絡する。

明和町の富塚基輔町長は「地域をよく知る郵便局の方に手を携えていただけるとは心強く、感謝に堪えない」と話し、館林郵便局の増田祐一局長は「明和町の皆さんの役に立てるよう努めたい」と応じた。

協定を結んだ（右から）江黒郵便局の野沢均局長、富塚町長、増田・館林郵便局長（16日、明和町役場で）



新潟市と佐川が災害協定

物資輸送、高齢者見守りなど

災害時での物資の輸送や高齢者の見守りなどで協力を仰ぐと、新潟市は13日、運送大手の佐川急便（京都市）と包括連携協定を結んだ。新潟市が運送会社と同協定を締結するのは初めて。

同社は昨年3月から全国各地同様の協定を結んでおり、新潟市は9例目。災害

時の対応を中心に、観光客へのサービスの提供、自治体のPRなどについて協力関係を築いている。

災害対応については、これまで市の職員らが行ってきた支援物資の仕分けや配送などを、同社が担うことになる。人員の派遣を含め、運送のプロが協力することで、より迅速な避難所への

協定の締結式であいさつする
柴田取締役（新潟市役所で）



支援ができるようになる。

また、約130台のトラックを市内で走らせているという同社は、平時でも高齢者世帯を見守ったり、道路の異常や不法投棄などを

発見して市に連絡したりしていく機能を強化。車両に市のイベントなどに関わる広告を貼ることも検討するという。

13日の協定締結式では、篠田昭市長と佐川急便の柴田和章取締役が協定書に署名した。篠田市長は「市民の安心・安全が向上する。市からも可能な範囲で情報提供し、協力態勢を築く第一歩にしたい」と話し、柴田取締役は「幅広い連携を図り、地域の活性化に貢献したい」とした。

「見守りネット」 3生保参加へ 篠山市と協定締結

「見守りネット」 3生保参加へ

篠山市と協定締結

篠山市は13日、高齢者や障 害者らの見守りに向け

て、住友生命保険と協定を結んだ。同社の従業員らが業務で市内を巡回している際、顧客らの異変に気が配り、気づいたことがあれば市に連絡するところを取り決めた。

「高齢者・障がい者など見守りネットづくり事業」として、市はこれまで28の協力事業者と協定を結んでいる。14日には、富国生命保険、第一生命保険とも同様の協定を結ぶ予定で、今回の生保3社との締結で、協力事業者は31になる。

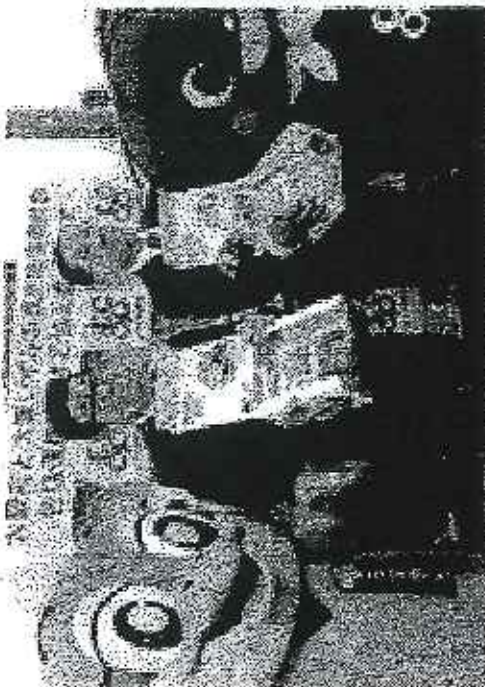
© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。 朝日新聞社並びに国際条約により保護されます。

朝日新聞 2017年2月9日 朝刊 30ページ 大阪市内

生協の宅配網を 子育てや防犯に 府が包括連携協定

貧困家庭の子どもの支援や地域の見守り活動などについて連携するため、府は8日、大阪いすみ市民生活協同組合（本部・堺市堺区）との包括連携協定を結んだ。

同生協は堺や東大阪など府東部、南部の25市町村が活動範囲。会員数約50万人で、約26万世帯の宅配ネット



協定を交わし、新生児向けの贈り物を持つ藤井理事長（中央右）と松井知事（府庁）

ワークがある。協定では、地域の子どもに無料または安価で食事を提供する「子ども食堂」に米や缶詰、飲料などの食材を無償提供するほか、約800台の宅配車を「動く子ども110番」に登録して、防犯や防災でも協力する。また、赤ちゃんが生まれた際には希望者におむつやミルクを詰められた箱を届ける。

協定に署名した同生協の藤井寛裕理事長は「様々なチャンネルを活用し、特に子どもに関する施策に生かしたい」と語った。松井一郎知事は「生協の宅配網と地域とのつながりは子育て支援に役立つと期待」とし、他の生協への連携の広がりにについても「これがらに協力いただきたい」と期待を込めた。

（大阪毎日）

©朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべでの内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。



協定書を手にする猪股町長（三浦組合長）、早坂町長（左から）

J Aと高齢者見守り協定

加美・色麻町 独居老人世帯多く

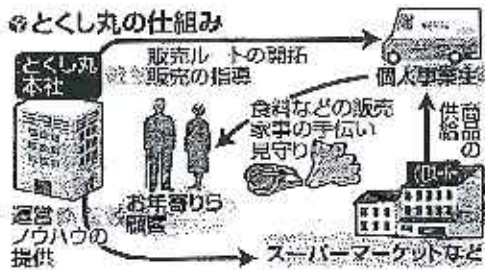
加美、色麻両町は19口、両町をエリアとする加美よつば農協と、それぞれ高齢者地域見守りに関する協定を締結した。

両町は高齢化率が30%を超え、独居老人世帯は加美町が全世帯の約11%に当たる約850世帯、色麻町が同約8%の約150世帯。いずれも高齢者対策が急務となっており、業務で約5

500世帯を訪問している。早坂利悦・色麻町長が協定は「これを機に、さらに地域貢献を進めたい」と述べ、一どと話した。

農協側が協定締結を持ち掛けた。協定では、農協職員が組合員宅を訪れたり、利用者が店舗を訪れたりした際、①ポストに新聞や郵便物がたまったら②お金の勘定を何度も③お金の勘定ができない④服装が不自然——などの異変があった場合、各町の保健福祉課に連絡し、両町は必要に応じた措置を行う。

この日は、色麻町内の同農協本店で協定締結式が行われ、農協の三浦静也組合長と、猪股洋文・加美町長、



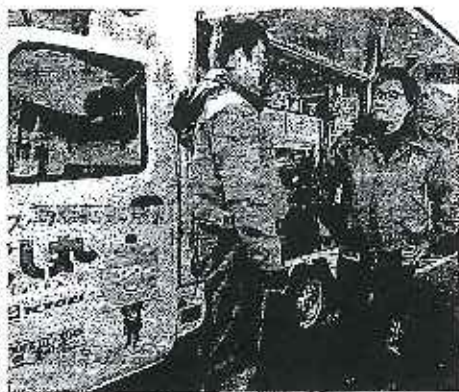
生鮮品や惣菜、雑貨をトラックで配達する移動スーパーを手がける。主な顧客は外出が難しいお年寄りや障害者らだ。玄関前まで品物を届け、時には独居世帯の見回りや家事も手伝う。お年寄りの「弱い弱者」の増加が社会問題化するなか、注目を集めている。



移動スーパー 高齢者支える

徳島市の市街地を駆け回る音。軽トラックが走る。荷台には、野菜や魚に、惣菜などの惣菜、和洋菓子など、300品目以上が積まれている。注文があれば、コタツや衣料品なども届ける。地域のお年寄りの間でひそかに流行している「移動スーパー」もまたある。週2回利用する女性(77)は、「近くの娘に何度も買い物を頼むのは気兼ねする。品ぞろえはいいし、本場に助かる」と、パンやノウハウを買った。

とくし丸 (徳島市)



とくし丸の任女社長(右)。生鮮品や家庭用品などをふんだんに載せた車両が、お年寄りの暮らしを支えている(1月20日、徳島市で)＝東田陽介撮影

創業のきっかけは、住友達也社長(57)が、知り合いのお年寄りを買い物に連れて行ったことだった。「最初は、いつ来られるかわからない」と、買いためするお年寄りの様子を見て、「いずれどこでも見る光景になる」と、移動スーパーの必要性を痛感した。事業モデルはユニークだ。地域のスーパーが商品を供給し、一般などから募集した個人事業主がトラックで販売する。とくし丸本社は、運営ノウハウを提供する。地図を片

人材会社

行政・警察と見守り協定

2012年創業。タウン誌の発行を手がけていた住友達也社長が、鳥取県の地場スーパーから、移動販売車のノウハウを学び、「とくし丸」を設立した。社名には、徳島発祥というだけでなく、思いやりを指す「篤志」を運ぶとの意味も込められている。

利用者の平均年齢は80歳代前後に達する。お年寄りと接する機会が多いため、行政や警察とお年寄りの見守り協定を結ぶようにしている。

台風の前に庭の植木鉢を片づけたり、電球を交換したり、無料で家事を手伝うのもお年寄りの支持を集める理由だ。振り込め詐欺の相談を受け、被害を防いだこともある。

大手食品メーカーが高齢者市場を調査しようと、とくし丸に商品を積み、試食アンケートを依頼することもあり、今後、市場調査の事業化も検討している。従業員3人。トラックを運行する個人事業主を募集している。14年12月単月のとくし丸(計28台)の売上高は約4700万円。

手に顧客を探し歩き、運行ルートを検討もする。スーパーは、初期投資をしないで、店舗外での販売ができる。個人事業主は約300万円で冷蔵庫付きのトラックを購入する必要はあるが、売れ残った品はスーパーが引き取って再販売してくれるため、仕入れのリスクを負わずに済む。

採算性を高めるために、商品の価格は、スーパーで買うよりも10円高く設定しているが、「運行のための費用と納品」が、各地のスーパーから引き合

得してもらっている(住友達也社長)。トラック1台あたり10万円ほど、多い人だと15万円に達する。販売で得た利益は、スーパー、個人事業主、とくし丸の3者で分け合う。移動スーパーは、1社で行うと様々な費用がかかり、売れ残りなどのリスクも大きい。とくし丸の事業モデルは、3者がうまく役割分担することで、リスクを分散できるとい